



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 笠原 昭寛

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	44,332	2.0	10,346	0.2	7,014	1.4
2019年3月期第1四半期	43,435	14.8	10,373	24.6	6,915	27.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 10,770百万円 (634.2%) 2019年3月期第1四半期 1,466百万円 (92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.14	14.12
2019年3月期第1四半期	13.77	13.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,564,740	772,309	7.0
2019年3月期	10,451,533	765,509	7.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 743,009百万円 2019年3月期 736,382百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		6.00		8.00	14.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		6.00		8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.6	11,000	1.4	22.18
通期	32,000	6.8	22,000	2.1	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	511,103,411 株	2019年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	15,094,430 株	2019年3月期	15,191,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	495,919,208 株	2019年3月期1Q	502,046,322 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
※2019年度第1四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益のうち国債等債券売却益が減少したものの資金運用収益及びその他経常収益のうち金銭の信託運用益の増加等を主因として対前年同期8億9千7百万円増加し443億3千2百万円となりました。資金運用収益のうち有価証券利息配当金及び貸出金利息はいずれも対前年同期増加しました。

経常費用は、その他業務費用のうち国債等債券売却損が減少したもののその他経常費用のうち金銭の信託運用損の増加等により対前年同期9億2千3百万円増加して339億8千5百万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期2千6百万円減少し103億4千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期9千8百万円増加して70億1千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比1,132億円増加して10兆5,647億円となり、負債は前連結会計年度末比1,064億円増加して9兆7,924億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比67億円増加して7,723億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、政府向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比320億円増加して5兆2,939億円となりました。

有価証券は、国債及び外国証券の増加を主因に前連結会計年度末比1,145億円増加して2兆8,805億円となりました。

預金は、公金預金が減少したものの法人及び個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比739億円増加して6兆8,087億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日公表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,970,730	1,896,840
コールローン及び買入手形	33,535	60,278
買入金銭債権	59,414	60,428
特定取引資産	13,373	13,120
金銭の信託	76,405	79,393
有価証券	2,766,017	2,880,589
貸出金	5,261,946	5,293,979
外国為替	20,972	17,923
リース債権及びリース投資資産	66,442	66,277
その他資産	122,435	137,243
有形固定資産	34,632	34,528
無形固定資産	5,444	5,337
退職給付に係る資産	23,040	23,175
繰延税金資産	1,953	1,884
支払承諾見返	36,413	33,013
貸倒引当金	△41,225	△39,274
資産の部合計	10,451,533	10,564,740
負債の部		
預金	6,734,847	6,808,798
譲渡性預金	512,915	587,937
コールマネー及び売渡手形	990,000	819,097
売現先勘定	63,740	65,896
債券貸借取引受入担保金	521,091	631,542
特定取引負債	4,356	4,063
借入金	637,891	655,713
外国為替	2,033	1,232
その他負債	97,792	97,255
退職給付に係る負債	12,368	12,343
睡眠預金払戻損失引当金	901	901
偶発損失引当金	927	878
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	70,736	73,747
支払承諾	36,413	33,013
負債の部合計	9,686,024	9,792,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	462,187	465,234
自己株式	△8,845	△8,789
株主資本合計	540,069	543,173
その他有価証券評価差額金	205,593	214,879
繰延ヘッジ損益	△11,386	△17,026
退職給付に係る調整累計額	2,107	1,983
その他の包括利益累計額合計	196,313	199,836
新株予約権	359	319
非支配株主持分	28,767	28,980
純資産の部合計	765,509	772,309
負債及び純資産の部合計	10,451,533	10,564,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	43,435	44,332
資金運用収益	21,115	22,642
(うち貸出金利息)	11,708	11,906
(うち有価証券利息配当金)	8,421	9,378
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,054	5,126
特定取引収益	516	407
その他業務収益	13,063	11,254
その他経常収益	3,684	4,901
経常費用	33,061	33,985
資金調達費用	2,747	3,790
(うち預金利息)	706	899
役務取引等費用	1,778	1,820
その他業務費用	9,399	7,871
営業経費	16,304	15,383
その他経常費用	2,831	5,120
経常利益	10,373	10,346
特別利益	3	19
固定資産処分益	3	19
特別損失	68	10
固定資産処分損	9	10
減損損失	58	—
税金等調整前四半期純利益	10,308	10,356
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,636
法人税等調整額	827	1,322
法人税等合計	3,072	2,959
四半期純利益	7,236	7,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,915	7,014

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	7,236	7,396
その他の包括利益	△5,769	3,373
その他有価証券評価差額金	△5,318	9,138
繰延ヘッジ損益	△393	△5,639
退職給付に係る調整額	△57	△125
四半期包括利益	1,466	10,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	10,537
非支配株主に係る四半期包括利益	182	233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

2019年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2019年度第1四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2019年度第1四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期	対前年同期		2018年度 第1四半期	〔公表予想値〕 2019年度第2 四半期累計期間
業務粗利益	23,091		119	22,972	408
資金利益	18,747		471	18,275	327
役務取引等利益	1,890		△ 29	1,919	42
特定取引利益	23		14	9	1
その他業務利益	2,429		△ 337	2,767	35
うち国債等債券損益①	2,233		△ 312	2,545	26
経費	14,024		△ 244	14,268	282
うち人件費	7,198		△ 222	7,420	145
うち物件費	5,641		9	5,632	117
コア業務純益(注)	6,833		675	6,157	100
実質業務純益(注)	9,067		363	8,703	125
一般貸倒引当金繰入額②	—		—	—	—
業務純益(注)	9,067		363	8,703	125
株式等損益③	237		△ 431	669	28
金銭の信託運用損益	△ 1,572		△ 252	△ 1,319	
不良債権処理額④	8		35	△ 26	0
うち個別貸倒引当金繰入額	—		—	—	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(B-A)	413		309	104	0
一般貸倒引当金繰入額(注)A	569		1,273	△ 704	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	982		1,582	△ 599	
償却債権取立益⑥	0		△ 0	0	—
経常利益	9,005		△ 480	9,485	140
特別損益	9		△ 1,566	1,576	
法人税等合計	2,520		△ 256	2,777	
四半期(中間)純利益	6,494		△ 1,790	8,285	100

有価証券関係損益①+③	2,471		△ 744	3,215	54
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 404		△ 273	△ 131	△ 0

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2018年度第1四半期及び2019年度第1四半期とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、国債等債券損益は減少したものの有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加による資金利益の増加などにより対前年同期3億円増加して90億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益は増加したものの株式等損益の減少などにより対前年同期4億円減少して90億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、特別利益の減少(前年同期は子会社の八十二ビジネスサービス株式会社の吸収合併に伴う特別利益16億円を計上)により対前年同期17億円減少して64億円となりました。

(エ) 2019年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	72%
経常利益	64%
四半期純利益	64%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度 第1四半期
	第1四半期	対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,233	△ 312	2,545
売却益	2,605	△ 1,676	4,282
償還益	—	—	—
売却損	372	△ 1,364	1,736
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	237	△ 431	669
売却益	536	△ 146	682
売却損	69	57	11
償却	228	227	1

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2019年度		2018年度 第1四半期	[参考] 2018年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	68,208	1,918	66,289	67,468
預金 (平残)	67,709	1,699	66,010	66,170
貸出金 (末残)	53,433	2,022	51,411	53,105
貸出金 (平残)	53,510	2,444	51,065	52,474

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2019年度		2018年度 第1四半期	[参考] 2018年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	62,275	1,723	60,552	61,910
預金 (平残)	61,910	1,673	60,236	60,418
貸出金 (末残)	27,293	594	26,699	27,297
貸出金 (平残)	27,357	691	26,665	26,991

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2019年6月末		2018年6月末	[参考] 2019年3月末
		2018年6月末比		
消費者ローン残高	12,215	419	11,796	12,142
うち住宅ローン残高	11,429	409	11,020	11,347

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2019年6月末		2018年6月末	[参考] 2019年3月末
		2018年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	26,839	546	26,293	26,902
中小企業等貸出比率 (%)	50.4	△ 0.9	51.3	50.8

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末		2018年6月末	[参考] 2019年3月末
		2018年6月末比		
個人預り金融資産	49,257	726	48,530	48,569
円貨預金	47,095	921	46,173	46,316
投資型商品	2,162	△ 195	2,357	2,253
外貨預金	150	△ 18	168	156
投資信託	1,498	△ 57	1,555	1,545
公共債(国債等)	513	△ 119	632	551

7. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末	[参考] 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	101
危険債権	466	492
要管理債権	186	167
合計	751	761
総与信残高比(%)	1.38	1.41

(注) 2019年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2019年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2019年6月末	[参考] 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	40
危険債権	466	492
要管理債権	186	167
合計	689	700
総与信残高比(%)	1.27	1.30

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2019年6月末				〔参考〕2019年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	28,550	3,068	3,119	50	27,374	2,932	2,984	52
株式	3,316	2,365	2,373	7	3,309	2,355	2,362	6
債券	18,754	513	514	0	18,012	440	442	2
その他	6,479	188	231	42	6,052	136	179	42

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2019年6月末 21,275円、2019年3月末 21,205円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2019年 6月末	2019年 3月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 223	△ 148

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2019年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上